

インフラシステム海外展開促進調査等事業

平成27年度予算案額 **4.0億円**（5.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 新興国を始めとした世界のインフラ需要を獲得し、外需を取り込むことで我が国の成長・再興を図るべく、インフラシステム海外展開案件候補について事業実施可能性調査を実施します。
- 事業実施可能性調査を通して、案件が組成される前段階から、我が国技術の優位性を活かした、かつ相手国のニーズに応えた提案を行い、我が国の受注に繋がる案件の組成を図ります。
- また、初期段階から関係省庁や公的金融機関等との連携等を行うことで、案件組成からファイナンスまで一貫した競争力のある提案を図ります。

成果目標

- 平成28年度末までに採択案件数のうち60%については、入札に向けた詳細設計等、次の段階を目指します。
- 平成30年度末までに採択案件数の20%の受注等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業の種類

- 以下の2つの類型に分けて事業を進めます。

①政府先行型プロジェクト（委託）

相手国政府の構想段階にあり、民間企業によるリスク負担が不可能であるため、日本政府が先行して行う必要のある波及効果の大きい案件。

構想段階で実施可能性調査を行うことでその後の相手国政府への売り込み、入札、案件受注までの長期に渡るプロセスの優位性を確保します。

②官民連携型プロジェクト（補助）

民間企業による取組を前提としながらも、膨大な初期投資や長期の投資回収をはじめとした高次の事業リスクが存在するため、政府によるリスク負担が必要となる案件。

極めて事業リスクの高い初期段階において、インフラシステム海外展開の起点となる実施可能性調査に対し補助を行い、日本企業による取組を後押しします。

エネルギー需給緩和型インフラシステム普及等促進事業委託費

平成27年度予算案額 10.5億円（12.4億円）

事業の内容

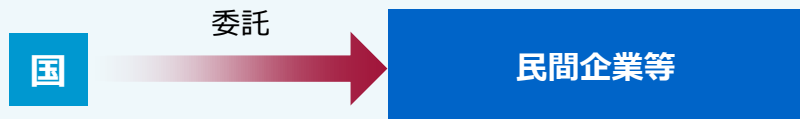
事業目的・概要

- 新興国を始めとした世界のインフラ需要は膨大であり、新興国等へエネルギー使用を合理化するインフラ設備の導入を促進することで、世界のエネルギー需給の緩和に貢献し、我が国へのエネルギー安定供給の確保を図ります。また、これらインフラ設備の導入を我が国の技術で実現することにより、我が国のエネルギー関連産業の基盤強化を図ります。
- このため、エネルギー需給緩和型のインフラシステム輸出案件について、事業実施可能性調査を通して、案件が組成される前段階から、我が国技術の優位性を活かした、かつ相手国のニーズに応えた提案を行い、我が国の受注に繋がる案件の組成を図ります。
- また、初期段階から公的金融機関等との連携等を行うことで、案件組成からファイナンスまで一貫した競争力のある提案を図ります。

成果目標

- 平成25年度から平成30年度までの6年間の事業であり、平成30年度末までに採択案件数の約2割以上の受注を目指し、我が国が強みを有するエネルギー分野でのインフラシステム輸出を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



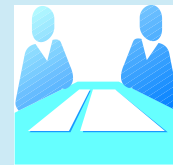
事業イメージ

事業実施可能性調査



- ・省エネインフラ設備等の導入による省エネ効果予測
- ・基本設計書の作成
- ・コスト予測
- ・工期予測
- ・ファイナンス検討
- ・利益率予測
- ・現地の環境規制やエネルギー法制度等との整合性 等

相手国政府・自治体への売り込み



技術協力、実証、ファイナンス、トップセールス等、様々なツールとの組み合わせにより、我が国の優れた省エネ技術等の積極的な売り込みを実施。

入札（または随契）



事業実施可能性調査等を通じて我が国の優れた省エネ技術等をスベックインすることにより、入札における優位性を確保。

案件受注

